

6

産業

産
業

概況

令和3年6月1日現在で実施した令和3年経済センサス-活動調査の結果から神奈川県における全産業分野（国及び地方公共団体の事業所、農林漁業に属する個人経営の事業所、記事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く）における事業所^(※1) 及び企業の状況をみると、次のとおりである。

I 概況

2020年の本県の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は68兆1066億円、純付加価値額^(※2)は13兆5218億円となっている。

2021年6月1日現在の企業等^(※3)の数は19万7213企業、民営事業所数（以下「事業所数」という。）は28万5325事業所、従業者数は352万5744人となっている。

なお、国、地方公共団体を含む事業所数は28万9668事業所、従業者数は376万9519人となっている。

(※) 1 経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

(1) 一定の場所（1区画）を占めて、單一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

(2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2 本調査における純付加価値額は、以下の計算式を用いている。

純付加価値額=売上高-（費用総額（売上原価+販売費及び一般管理費））+給与総額+租税公課

3 事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。以下「企業等」という。

II 企業等数、売上高及び純付加価値額等の状況（企業等に関する集計）

1 企業等数、売上高及び純付加価値額

(1) 産業大分類別の状況

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業、小売業」が3万3658企業（全産業の17.1%）と最も多く、次いで「建設業」が2万5614企業（同13.0%）、「不動産業、物品賃貸業」が2万5496企業（同12.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の43.0%を占めている。また第三次産業^(※)で全産業の79.5%を占めている。

(※) 本資料では、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。以下同じ。

売上高をみると、「製造業」が19兆316億円（全産業の27.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が16兆8410億円（同24.7%）、「医療、福祉」が6兆1772億円（同9.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の61.7%を占めている。また、第三次産業で全産業の64.6%を占めている。

1企業当たり売上高をみると、「運輸業、郵便業」が15億9848万円と最も多く、次いで「製造業」が14億2335万円、「複合サービス事業」が13億8266万円などとなっている。

純付加価値額をみると、「製造業」が3兆328億円（全産業の22.4%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2兆649億円（同15.3%）、「医療、福祉」が1兆7222億円（同12.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の50.4%を占めている。また、第三

次産業で全産業の69.7%を占めている。

1企業当たり純付加価値額をみると、「複合サービス事業」が6億2830万円と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が2億9186万円、「鉱業、採石業、砂利採取業」が2億6100万円などとなっている。

(2) 経営組織別の状況

経営組織別に企業等数をみると、「法人」（会社以外の法人を含む。以下同じ。）が12万5369企業（全企業等の63.6%）、「個人経営」が7万1844企業（同36.4%）となっている。

売上高をみると、「法人」が66兆8475億円（全企業等の98.2%）、「個人経営」が1兆2591億円（同1.8%）となっている。

純付加価値額をみると、「法人」が12兆9932億円（全企業等の96.1%）、「個人経営」が5286億円（同3.9%）となっている。

産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業等数の割合をみると、「法人」は「鉱業、採石業、砂利採取業」(100.0%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(99.2%)、「情報通信業」(97.5%)などで高くなっている。一方、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(71.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」(71.1%)、「教育、学習支援業」(66.3%)などで高くなっている。

同様に売上高の割合をみると、全産業で「法人」の方が高くなっている。

(3) 企業等が有する事業所数別（単一・複数別）の状況

单一・複数別に企業等数をみると、「单一事業所企業」が17万9025企業（全企業等の90.8%）、「複数事業所企業」が1万8188企業（同9.2%）となっている。

売上高をみると、「单一事業所企業」が17兆8223億円（全企業等の26.2%）、「複数事業所企業」が50兆2843億円（同73.8%）となっている。

1企業当たり売上高をみると、「单一事業所企業」が1億721万円、「複数事業所企業」が30億8341万円となっている。

産業大分類別に「单一事業所企業」及び「複数事業所企業」の企業等数の割合をみると、全産業で「单一事業所企業」の方が高くなっている。

同様に売上高の割合をみると、「单一事業所企業」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(71.5%)及び「医療、福祉」(61.6%)で高くなっている。一方、「複数事業所企業」は「複合サービス事業」(96.8%)、「運輸業、郵便業」(90.5%)、「製造業」(87.0%)など14産業で高くなっている。

2 純付加価値率

本県の企業等の純付加価値率（売上高に対する純付加価値額の割合）をみると、19.9%となっている。

産業大分類別に純付加価値をみると、「複合サービス事業」が45.4%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が37.6%、「金融業、保険業」が34.5%などとなっている。

3 事業活動別売上高

(1) 主業の状況

本県の企業等の主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）^(※)は93.6%となっている。

産業大分類別に主業比率をみると、「医療、福祉」が99.0%と最も高く、次いで「金融業、保険業」が98.3%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.0%などとなっている。

一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が42.9%と最も低く、次いで「教育、学習支援業」が81.3%、「農林漁業（個人経営を除く）」が87.0%などとなっている。

(※) 主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

(2) 主業以外の事業活動状況

主業以外の事業活動の売上高をみると、「卸売、小売事業」に関する活動が1兆1662億円と最も多く、次いで「建設事業」に関する活動が4872億円、「不動産・物品賃貸事業」に関する活動が4055億円などとなっている。

III 事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

1 産業大分類別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が6万1012事業所（全産業の21.4%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が3万2933事業所（同11.5%）、「医療、福祉」が3万1373事業所（同11.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の43.9%を占めている。また、第三次産業で全産業の83.5%を占めている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が67万3439人（全産業の19.1%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が56万6526人（同16.1%）、「製造業」が43万8054人（同12.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の47.6%を占めている。また、第三次産業で全産業の81.5%を占めている。

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が29.4人と最も多く、次いで「情報通信業」が25.8人、「製造業」が25.3人などとなっている。

(4) 従業者数の男女構成

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が32万9387人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が32万2707人、「サービス業（他に分類されないもの）」が19万3701人などとなっている。女性は「医療、福祉」が39万6840人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が34万2688人、「宿泊業、飲食サービス業」が17万1850人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女別の構成比をみると、男性は「電気・ガス・

熱供給・水道業」(87.2%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(85.7%)、「建設業」(80.2%)などで高くなっている。女性は「医療、福祉」(71.7%)、「金融業、保険業」(62.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(57.7%)などで高くなっている。

2 従業上の地位別従業者数

(1) 従業者数

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が322万716人（従業者全体の91.3%）、「有給役員」が21万7932人（同6.2%）、「個人業主・無給の家族従業者」が8万7096人（同2.5%）となっている。

(2) 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が208万3328人（従業者全体の59.1%）、「無期雇用者以外の雇用者^(※)」が113万7388人（同32.3%）となっている。

(※)「無期雇用者以外の雇用者」とは、「(常用雇用者) 有期雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

(3) 無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者

産業大分類別に雇用者に占める「無期雇用者」の割合をみると、「情報通信業」が91.0%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が90.5%、「金融業、保険業」が87.7%などとなっている。「無期雇用者以外の雇用者」は、「宿泊業、飲食サービス業」が65.8%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が52.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」が47.7%などとなっている。

3 従業者規模別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が15万4689事業所（事業所全体の54.2%）と最も多く、次いで「5～9人」が5万5426事業所（同19.4%）、「10～19人」が3万7886事業所（同13.3%）などとなっている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「300人以上」の事業所に属する従業者数が64万1085人（従業者全体の18.2%）と最も多く、次いで「10～19人」が51万5954人（同14.6%）、「50～99人」が42万1371人（同12.0%）などとなっている。

4 市区町村別の状況

1 事業所当たり従業者数をみると、横浜市西区が25.5人と最も多く、次いで川崎市幸区が16.4人、厚木市が16.1人などとなっている。

(統計センター)

その他の用語については、総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査調査結果」の「用語の解説」をご参照ください。<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年については、総務省・経済産業省が「経済構造実態調査」を毎年実施しています。詳しくはこちらをご参照ください。<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

1 産業大分類別売上高及び純付加価値額

(令和3年6月1日現在) 経済センサス-活動調査結果

産業大分類	2020年(令和2年)					
	売上高	合計に占める割合	1企業当たり売上高	純付加価値額	合計に占める割合	1企業当たり純付加価値額
合計	68,106,625	100.0	37,310	13,521,794	100.0	7,333
農林漁業(個人経営を除く)	115,364	0.2	18,139	24,699	0.2	3,877
鉱業、採石業、砂利採取業	18,710	0.0	116,938	4,437	0.0	26,100
建設業	4,945,783	7.3	20,632	1,039,524	7.7	4,333
製造業	19,031,624	27.9	142,335	3,032,815	22.4	22,658
電気・ガス・熱供給・水道業	104,514	0.2	82,948	16,861	0.1	13,276
情報通信業	2,003,533	2.9	54,741	677,044	5.0	18,264
運輸業、郵便業	5,193,472	7.6	159,848	950,016	7.0	29,186
卸売業、小売業	16,840,989	24.7	53,245	2,064,907	15.3	6,520
金融業、保険業	657,934	1.0	50,845	227,133	1.7	17,272
不動産業、物品賃貸業	3,413,573	5.0	14,171	811,518	6.0	3,360
学術研究、専門・技術サービス業	3,112,933	4.6	24,943	965,313	7.1	7,656
宿泊業、飲食サービス業	1,033,499	1.5	5,566	303,225	2.2	1,631
生活関連サービス業、娯楽業	1,288,850	1.9	8,235	295,289	2.2	1,885
教育、学習支援業	1,061,602	1.6	16,551	399,489	3.0	6,218
医療、福祉	6,177,202	9.1	34,348	1,722,204	12.7	9,561
複合サービス事業	113,378	0.2	138,266	51,521	0.4	62,830
サービス業(他に分類されないもの)	2,993,666	4.4	32,111	935,801	6.9	8,702

産業大分類	【参考】2015年(平成27年)確報値			
	売上高	合計に占める割合	純付加価値額	合計に占める割合
合計	64,791,082	100.0	13,739,305	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	108,781	0.2	24,096	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	19,604	0.0	3,659	0.0
建設業	4,383,375	6.8	961,720	7.0
製造業	18,620,782	28.7	3,391,703	24.7
電気・ガス・熱供給・水道業	104,620	0.2	18,905	0.1
情報通信業	2,030,541	3.1	728,556	5.3
運輸業、郵便業	5,710,245	8.8	1,266,241	9.2
卸売業、小売業	15,789,209	24.4	2,333,076	17.0
金融業、保険業	636,189	1.0	281,578	2.0
不動産業、物品賃貸業	3,033,169	4.7	599,608	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	3,031,721	4.7	730,951	5.3
宿泊業、飲食サービス業	1,100,010	1.7	410,725	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,825,896	2.8	424,400	3.1
教育、学習支援業	807,199	1.2	339,623	2.5
医療、福祉	5,584,919	8.6	1,449,090	10.5
複合サービス事業	133,046	0.2	57,637	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	1,871,775	2.9	717,739	5.2

(注) 1 「売上高」、「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」及び「1企業当たり純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。

2 時系列比較を行う際には留意が必要。

2 産業大分類別企業等数、

1 企業等数

産業大分類	2021年(令和3年)		【参考】2016年(平成28年)	
	企業等数	合計に占める割合	企業等数	合計に占める割合
			%	
合計	197,213	100.0	199,200	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	671	0.3	586	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	18	0.0	22	0.0
建設業	25,614	13.0	24,380	12.2
製造業	14,126	7.2	15,152	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	132	0.1	31	0.0
情報通信業	4,031	2.0	2,909	1.5
運輸業、郵便業	3,479	1.8	3,418	1.7
卸売業、小売業	33,658	17.1	37,672	18.9
金融業、保険業	1,413	0.7	1,317	0.7
不動産業、物品賃貸業	25,496	12.9	23,716	11.9
学術研究、専門・技術サービス業	13,419	6.8	11,076	5.6
宿泊業、飲食サービス業	20,920	10.6	25,253	12.7
生活関連サービス業、娯楽業	16,726	8.5	18,069	9.1
教育、学習支援業	6,933	3.5	7,026	3.5
医療、福祉	18,967	9.6	18,365	9.2
複合サービス事業	84	0.0	92	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	11,526	5.8	10,116	5.1

2 事業所数及び従業者数

産業大分類	2021年(令和3年)			
	民間及び国、地方公共団体			
	事業所数	合計に占める割合	従業者数	合計に占める割合
合計		%	人	%
農林漁業(個人経営を除く)	289,668	100.0	3,769,519	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	750	0.3	6,704	0.2
建設業	21	0.0	224	0.0
製造業	28,997	10.0	208,570	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	17,326	6.0	438,054	11.6
情報通信業	381	0.1	11,185	0.3
運輸業、郵便業	4,888	1.7	126,045	3.3
卸売業、小売業	7,642	2.6	226,675	6.0
金融業、保険業	61,012	21.1	673,439	17.9
不動産業、物品賃貸業	3,757	1.3	62,886	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	28,612	9.9	115,060	3.1
宿泊業、飲食サービス業	15,500	5.4	179,815	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	32,958	11.4	311,213	8.3
教育、学習支援業	23,023	8.0	135,893	3.6
医療、福祉	12,969	4.5	225,408	6.0
複合サービス事業	32,026	11.1	596,235	15.8
サービス業(他に分類されないもの)	1,062	0.4	17,477	0.5
公務(他に分類されるものを除く)	17,542	6.1	327,579	8.7
	1,202	0.4	107,057	2.8

(注) 1 「事業所数」、「従業者数」、及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

2 時系列比較を行う際には留意が必要。

事業所数及び従業者数

(令和3年6月1日現在) 経済センサス-活動調査結果

民 営 の み				【参考】2016年(平成28年)			
事 業 所 数	合計に 占める 割 合	従 業 者 数	合計に 占める 割 合	1 事 業 所 当 た り 従 業 者 数	事 業 所 数	従 業 者 数	1 事 業 所 当 た り 従 業 者 数
	%	人	%	人		人	人
285,325	100.0	3,525,744	100.0	12.4	287,942	3,464,316	12.0
745	0.3	6,666	0.2	8.9	652	5,893	9.0
21	0.0	224	0.0	10.7	25	226	9.0
28,997	10.2	208,570	5.9	7.2	27,845	199,259	7.2
17,326	6.1	438,054	12.4	25.3	18,234	443,289	24.3
249	0.1	5,768	0.2	23.2	138	7,414	53.7
4,888	1.7	126,045	3.6	25.8	3,771	122,387	32.5
7,592	2.7	223,339	6.3	29.4	7,567	220,700	29.2
61,012	21.4	673,439	19.1	11.0	66,274	678,039	10.2
3,757	1.3	62,886	1.8	16.7	3,799	67,050	17.6
28,592	10.0	114,871	3.3	4.0	27,165	107,837	4.0
15,377	5.4	175,166	5.0	11.4	12,876	166,736	12.9
32,933	11.5	311,021	8.8	9.4	38,327	358,863	9.4
22,950	8.0	134,781	3.8	5.9	24,871	150,251	6.0
11,092	3.9	139,209	4.0	12.6	11,212	133,146	11.9
31,373	11.0	566,526	16.1	18.1	28,286	495,223	17.5
1,062	0.4	17,477	0.5	16.5	1,067	19,262	18.1
17,359	6.1	321,702	9.1	18.5	15,833	288,741	18.2
-	-	-	-	-	-	-	-

3 経営組織別企業等数、売上高及び純付加価値額

(令和3年6月1日現在) 経済センサス-活動調査結果

経営組織	企業等数	合計に占める割合	売上高	合計に占める割合	純付加価値額	合計に占める割合
		%	百万円	%	百万円	%
合計	197,213	100.0	68,106,625	100.0	13,521,794	100.0
法人	125,369	63.6	66,847,499	98.2	12,993,151	96.1
会社企業	112,947	57.3	55,898,995	82.1	10,574,129	78.2
会社以外の法人	12,422	6.3	10,948,504	16.1	2,419,022	17.9
個人経営	71,844	36.4	1,259,126	1.8	528,643	3.9

(注)「売上高」及び「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。

4 産業大分類、経営組織別企業等数及び売上高

(令和3年6月1日現在) 経済センサス-活動調査結果

産業大分類	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合		売上高	産業ごとの企業等数に占める割合	
		法人	個人経営		法人	個人経営
		%	%	百万円	%	%
合計	197,213	63.6	36.4	68,106,625	98.2	1.8
農林漁業(個人経営を除く)	671	-	-	115,364	100.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	18	100.0	-	18,710	100.0	0.0
建設業	25,614	87.2	12.8	4,945,783	99.2	0.8
製造業	14,126	87.2	12.8	19,031,624	99.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	132	99.2	0.8	104,514	-	-
情報通信業	4,031	97.5	2.5	2,003,533	-	-
運輸業、郵便業	3,479	90.8	9.2	5,193,472	100.0	0.0
卸売業、小売業	33,658	67.8	32.2	16,840,989	97.6	2.4
金融業、保険業	1,413	92.3	7.7	657,934	99.9	0.1
不動産業、物品賃貸業	25,496	68.6	31.4	3,413,573	97.1	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	13,419	64.0	36.0	3,112,933	96.6	3.4
宿泊業、飲食サービス業	20,920	28.9	71.1	1,033,499	87.8	12.2
生活関連サービス業、娯楽業	16,726	28.8	71.2	1,288,850	94.4	5.6
教育、学習支援業	6,933	33.7	66.3	1,061,602	97.3	2.7
医療、福祉	18,967	46.9	53.1	6,177,202	94.4	5.6
複合サービス事業	84	88.1	11.9	113,378	99.9	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	11,526	90.3	9.7	2,993,666	99.6	0.4

(注)「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。

5 単一・複数別企業等数及び売上高

(令和3年6月1日現在) 経済センサス-活動調査結果

単一・複数	企業等数	合計に占める割合	売上高		合計に占める割合	1企業当たり売上高
			%	百万円		
合計	197,213	100.0		68,106,625	100.0	37,310
单一事業所企業	179,025	90.8		17,822,341	26.2	10,721
複数事業所企業	18,188	9.2		50,284,285	73.8	308,341

(注)「売上高」及び「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。

6 産業大分類、単一・複数別企業等数及び売上高

(令和3年6月1日現在) 経済センサス-活動調査結果

産業大分類	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合		売上高	産業ごとの売上高に占める割合		1企業当たり売上高	
		単一事業所企業	複数事業所企業		単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業
		%	%	百万円	%	%	万円	万円
合計	197,213	90.8	9.2	68,106,625	26.2	73.8	10,721	308,341
農林漁業(個人経営を除く)	671	91.7	8.3	115,364	35.5	64.5	7,000	145,909
鉱業、採石業、砂利採取業	18	66.7	33.3	18,710	15.0	85.0	27,986	265,193
建設業	25,614	93.1	6.9	4,945,783	54.8	45.2	12,094	144,395
製造業	14,126	83.7	16.3	19,031,624	13.0	87.0	21,952	786,262
電気・ガス・熱供給・水道業	132	91.7	8.3	104,514	71.5	28.5	64,977	270,827
情報通信業	4,031	89.3	10.7	2,003,533	20.7	79.3	12,648	412,806
運輸業、郵便業	3,479	74.5	25.5	5,193,472	9.5	90.5	20,406	562,331
卸売業、小売業	33,658	88.1	11.9	16,840,989	20.4	79.6	12,260	372,054
金融業、保険業	1,413	90.7	9.3	657,934	15.9	84.1	8,978	435,560
不動産業、物品賃貸業	25,496	96.9	3.1	3,413,573	46.8	53.2	6,838	255,646
学術研究、専門・技術サービス業	13,419	94.2	5.8	3,112,933	35.1	64.9	9,297	279,369
宿泊業、飲食サービス業	20,920	93.1	6.9	1,033,499	30.5	69.5	1,821	58,082
生活関連サービス業、娯楽業	16,726	92.4	7.6	1,288,850	26.3	73.7	2,327	86,544
教育、学習支援業	6,933	90.3	9.7	1,061,602	16.7	83.3	3,040	151,179
医療、福祉	18,967	87.1	12.9	6,177,202	61.6	38.4	24,175	105,525
複合サービス事業	84	78.6	21.4	113,378	3.2	96.8	5,507	645,875
サービス業(他に分類されないもの)	11,526	90.1	9.9	2,993,666	24.8	75.2	8,924	221,269

(注)「売上高」及び「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。

7 産業大分類別企業等数、売上高、純付加価値額及び純付加価値率 (令和3年6月1日現在) 経済センサス-活動調査結果

産業大分類	企業等数	売上高	純付加価値額	純付加価値率	
				百万円	百万円
合計	197,213	68,106,625	13,521,794	19.9	
農林漁業(個人経営を除く)	671	115,364	24,699	21.4	
鉱業、採石業、砂利採取業	18	18,710	4,437	23.7	
建設業	25,614	4,945,783	1,039,524	21.0	
製造業	14,126	19,031,624	3,032,815	15.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	132	104,514	16,861	16.1	
情報通信業	4,031	2,003,533	677,044	33.8	
運輸業、郵便業	3,479	5,193,472	950,016	18.3	
卸売業、小売業	33,658	16,840,989	2,064,907	12.3	
金融業、保険業	1,413	657,934	227,133	34.5	
不動産業、物品賃貸業	25,496	3,413,573	811,518	23.8	
学術研究、専門・技術サービス業	13,419	3,112,933	965,313	31.0	
宿泊業、飲食サービス業	20,920	1,033,499	303,225	29.3	
生活関連サービス業、娯楽業	16,726	1,288,850	295,289	22.9	
教育、学習支援業	6,933	1,061,602	399,489	37.6	
医療、福祉	18,967	6,177,202	1,722,204	27.9	
複合サービス事業	84	113,378	51,521	45.4	
サービス業(他に分類されないもの)	11,526	2,993,666	935,801	31.3	

(注)「売上高」、「純付加価値額」及び「純付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。

8 産業大分類、主業・主業以外別売上高及び比率

(令和3年6月1日現在) 経済センサス-活動調査結果

産業大分類	売上高	主業の売上高	主業以外の売上高	主業比率	主業以外の比率	
					百万円	百万円
合計(複合サービス事業を除く)	65,274,062	61,090,157	4,183,905	93.6	6.4	
農林漁業(個人経営を除く)	114,024	99,178	14,846	87.0	13.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	18,710	8,029	10,681	42.9	57.1	
建設業	4,695,326	4,370,668	324,658	93.1	6.9	
製造業	18,723,730	17,204,814	1,518,916	91.9	8.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	101,730	98,715	3,015	97.0	3.0	
情報通信業	1,877,693	1,782,660	95,033	94.9	5.1	
運輸業、郵便業	5,145,495	4,964,870	180,625	96.5	3.5	
卸売業、小売業	16,101,410	15,177,711	923,699	94.3	5.7	
金融業、保険業	653,265	641,936	11,329	98.3	1.7	
不動産業、物品賃貸業	3,234,102	3,026,164	207,938	93.6	6.4	
学術研究、専門・技術サービス業	2,955,316	2,747,891	207,425	93.0	7.0	
宿泊業、飲食サービス業	883,288	770,825	112,463	87.3	12.7	
生活関連サービス業、娯楽業	1,179,019	1,113,154	65,865	94.4	5.6	
教育、学習支援業	1,012,101	822,949	189,152	81.3	18.7	
医療、福祉	5,738,542	5,679,968	58,574	99.0	1.0	
サービス業(他に分類されないもの)	2,840,311	2,580,625	259,686	90.9	9.1	

(注)「売上高」、「主業の売上高」、「主業以外の売上高」及び「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。

9 産業大分類、事業活動別売上高

単位 百万円

(令和3年6月1日現在) 経済センサス-活動調査結果

産業大分類	売上高	主業の 売上高	主業以外の 売上高	卸売、 小売事業	製造業	建設業	設業	不動産・ 物品賃貸事業
合計（複合サービス事業を除く）	65,274,062	61,090,157	4,183,905	1,166,241	243,799	487,175	405,521	
農林漁業(個人経営を除く)	114,024	99,178	14,846	2,027	9,918	692	625	
鉱業、採石業、砂利採取業	18,710	8,029	10,681	4,089	2,757	1,254	765	
建設業	4,695,326	4,370,668	324,658	34,723	33,508	-	130,276	
製造業	18,723,730	17,204,814	1,518,916	841,522	-	233,712	21,650	
電気・ガス・熱供給・水道業	101,730	98,715	3,015	439	-	1,797	120	
情報通信業	1,877,693	1,782,660	95,033	12,749	740	23,454	5,705	
運輸業、郵便業	5,145,495	4,964,870	180,625	45,960	8,218	5,897	65,504	
卸売業、小売業	16,101,410	15,177,711	923,699	-	136,545	90,773	98,217	
金融業、保険業	653,265	641,936	11,329	3,232	-	-	3,161	
不動産業、物品賃貸業	3,234,102	3,026,164	207,938	54,759	1,055	79,319	-	
学術研究、専門・技術サービス業	2,955,316	2,747,891	207,425	10,442	30,692	10,105	23,639	
宿泊業、飲食サービス業	883,288	770,825	112,463	61,591	778	575	9,714	
生活関連サービス業、娯楽業	1,179,019	1,113,154	65,865	16,460	449	445	12,045	
教育、学習支援業	1,012,101	822,949	189,152	4,200	11	4	4,490	
医療、福祉	5,738,542	5,679,968	58,574	1,881	273	330	4,281	
サービス業(他に分類されないもの)	2,840,311	2,580,625	259,686	72,167	18,855	38,818	25,329	

(注)「売上高」、「主業の売上高」及び「主業以外の売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。

10 産業大分類、男女別従業者数及び構成比

(令和3年6月1日現在) 経済センサス-活動調査結果

産業大分類	2021年(令和3年)				
	従業者数		構成比		
	男性	女性	男性	女性	%
合計	人	人	人	人	%
農林漁業(個人経営を除く)	1,924,362	1,558,354	55.3	44.7	
鉱業、採石業、砂利採取業	4,446	2,219	66.7	33.3	
建設業	192	32	85.7	14.3	
製造業	166,548	41,226	80.2	19.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	329,387	108,629	75.2	24.8	
情報通信業	5,031	737	87.2	12.8	
運輸業、郵便業	97,406	27,708	77.9	22.1	
卸売業、小売業	174,246	48,231	78.3	21.7	
金融業、保険業	322,707	342,688	48.5	51.5	
不動産業、物品賃貸業	23,199	38,777	37.4	62.6	
学術研究、専門・技術サービス業	65,653	48,633	57.4	42.6	
宿泊業、飲食サービス業	127,858	46,641	73.3	26.7	
生活関連サービス業、娯楽業	126,157	171,850	42.3	57.7	
教育、学習支援業	57,578	75,795	43.2	56.8	
医療、福祉	63,997	74,470	46.2	53.8	
複合サービス事業	156,696	396,840	28.3	71.7	
サービス業(他に分類されないもの)	9,560	7,917	54.7	45.3	
	193,701	125,961	60.6	39.4	

産業大分類	【参考】2016年(平成28年)				
	従業者数		構成比		
	男性	女性	男性	女性	%
合計	人	人	人	人	%
農林漁業(個人経営を除く)	1,913,743	1,535,581	55.5	44.5	
鉱業、採石業、砂利採取業	4,073	1,815	69.2	30.8	
建設業	192	34	85.0	15.0	
製造業	160,758	37,836	80.9	19.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	333,582	108,865	75.4	24.6	
情報通信業	6,358	1,056	85.8	14.2	
運輸業、郵便業	97,044	25,035	79.5	20.5	
卸売業、小売業	175,033	44,765	79.6	20.4	
金融業、保険業	325,724	350,347	48.2	51.8	
不動産業、物品賃貸業	25,582	41,329	38.2	61.8	
学術研究、専門・技術サービス業	63,094	44,440	58.7	41.3	
宿泊業、飲食サービス業	125,214	41,034	75.3	24.7	
生活関連サービス業、娯楽業	151,994	205,460	42.5	57.5	
教育、学習支援業	64,203	85,129	43.0	57.0	
医療、福祉	63,241	68,833	47.9	52.1	
複合サービス事業	133,488	358,510	27.1	72.9	
サービス業(他に分類されないもの)	10,919	8,343	56.7	43.3	
	173,244	112,750	60.6	39.4	

(注) 1 「男女別従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

2 時系列比較を行う際には留意が必要。

11 従業上の地位別従業者数

(令和3年6月1日現在) 経済センサス-活動調査結果

従業上の地位	2021年(令和3年)		【参考】2016年(平成28年)	
	従業者数	合計に占める割合	従業者数	合計に占める割合
	人	%	人	%
合 計	3,525,744	100.0	3,464,316	100.0
個人業主・無給の家族従業者	87,096	2.5	107,130	3.1
有 給 役 員	217,932	6.2	196,638	5.7
雇 用 者	3,220,716	91.3	3,160,548	91.2
無 期 雇 用 者	2,083,328	59.1	—	—
無 期 雇 用 者 以 外 の 雇 用 者	1,137,388	32.3	—	—

(注) 1 「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

2 時系列比較を行う際には留意が必要。

3 調査事項の変更に伴い、雇用者の内訳が異なるため、2016年の数値は表章していない。

12 産業大分類別無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者

(令和3年6月1日現在) 経済センサス-活動調査結果

産業大分類	雇用者数		産業ごとの雇用者に占める割合	
	無期雇用者	無期雇用者以外の雇用者	無期雇用者	無期雇用者以外の雇用者
	人	人	%	%
合 計	2,083,328	1,137,388	64.7	35.3
農林漁業(個人経営を除く)	3,025	2,298	56.8	43.2
鉱業、採石業、砂利採取業	159	25	86.4	13.6
建設業	136,363	28,156	82.9	17.1
製造業	332,932	78,338	81.0	19.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5,045	531	90.5	9.5
情報業、通信業	109,018	10,765	91.0	9.0
運輸業、郵便業	162,626	53,805	75.1	24.9
卸売業、小売業	361,922	258,306	58.4	41.6
金融業、保険業	52,998	7,446	87.7	12.3
不動産業、物品賃貸業	51,439	21,835	70.2	29.8
学術研究、専門・技術サービス業	135,521	20,852	86.7	13.3
宿泊業、飲食サービス業	96,981	186,210	34.2	65.8
生活関連サービス業、娯楽業	59,306	54,075	52.3	47.7
教育、学習支援業	62,487	68,330	47.8	52.2
医療、福祉	337,803	200,415	62.8	37.2
複合サービス事業	14,616	2,531	85.2	14.8
サービス業(他に分類されないもの)	161,087	143,470	52.9	47.1

(注) 「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

13 従業者規模別

従業者規模	2021年(令和3年)				【参考】2016年(平成28年)			
	事業所数	合計に占める割合	従業者数	合計に占める割合	事業所数	合計に占める割合	従業者数	合計に占める割合
		%	人	%		%	人	%
合 計	285,325	100.0	3,525,744	100.0	287,942	100.0	3,464,316	100.0
1 ~ 4人	154,689	54.2	327,547	9.3	155,664	54.1	338,941	9.8
5 ~ 9	55,426	19.4	365,836	10.4	58,320	20.3	382,785	11.0
10 ~ 19	37,886	13.3	515,954	14.6	37,291	13.0	504,896	14.6
20 ~ 29	15,286	5.4	364,211	10.3	14,974	5.2	355,881	10.3
30 ~ 49	10,253	3.6	383,816	10.9	10,402	3.6	389,705	11.2

(注) 1 合計には出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

2 「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

3 時系列比較を行う際には留意が必要。

14 産業大分類、

単位 百万円

産業大分類(複合サービス事業を除く)	売上高	事業					
		農林漁業	鉱業、採石、砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気・ガス・熱供給・水道事業	
合 計 a	65,274,062	109,984	9,174	4,857,843	17,448,613	150,278	
農林漁業(個人経営を除く)	114,024	99,178	-	692	9,918	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	18,710	-	8,029	1,254	2,757	109	
建設業	4,695,326	4,441	472	4,370,668	33,508	4,231	
製造業	18,723,730	4,096	207	233,712	17,204,814	3,168	
電気・ガス・熱供給・水道業	101,730	0	-	1,797	-	98,715	
情報通信業	1,877,693	128	-	23,454	740	16,285	
運輸業、郵便業	5,145,495	-	-	5,897	8,218	69	
卸売業、小売業	16,101,410	199	156	90,773	136,545	15,735	
金融業、保険業	653,265	-	-	-	-	80	
不動産業、物品賃貸業	3,234,102	272	184	79,319	1,055	3,986	
学術研究、専門・技術サービス業	2,955,316	28	4	10,105	30,692	105	
宿泊業、飲食サービス業	883,288	29	-	575	778	29	
生活関連サービス業、娯楽業	1,179,019	365	-	445	449	173	
教育、学習支援業	1,012,101	-	-	4	11	13	
医療、福祉	5,738,542	26	-	330	273	17	
サービス業(他に分類されないもの)	2,840,311	1,222	122	38,818	18,855	7,563	
主業の売上高 b	61,090,157	99,178	8,029	4,370,668	17,204,814	98,715	
主業以外の売上高 c=a-b	4,183,905	10,806	1,145	487,175	243,799	51,563	
主業以外の売上高の主業の売上高に対する比率 c/b(%)	-	10.9	14.3	11.1	1.4	52.2	

(注) 1 「売上高」事業活動別売上高が一部不詳の企業等を含むため、内容の計と一致しない。

2 「売上高」及び「事業活動別売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。

事業所数及び従業者数

(令和3年6月1日現在) 経済センサス-活動調査結果

従業者規模	2021年(令和3年)				【参考】2016年(平成28年)			
	事業所数	合計に占める割合	従業者数	合計に占める割合	事業所数	合計に占める割合	従業者数	合計に占める割合
		%	人	%		%	人	%
50 ~ 99	6,144	2.2	421,371	12.0	5,894	2.0	402,522	11.6
100 ~ 199	2,477	0.9	336,362	9.5	2,424	0.8	331,201	9.6
200 ~ 299	704	0.2	169,562	4.8	699	0.2	168,521	4.9
300人以上	938	0.3	641,085	18.2	870	0.3	589,864	17.0

事業活動別売上高

(令和3年6月1日現在) 経済センサス-活動調査結果

活動別売上高												
情報通信事業	運輸、卸売、小売事業	郵便事業	融資事業	保険事業	不動産賃貸事業	学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊、飲食サービス事業	生活関連サービス業	教育、習芸事業	医療、福祉事業	支援事業	サービス事業(他に分類されないもの)
1,913,448	5,048,119	16,343,952	679,631	3,431,685	2,909,693	830,425	1,172,001	849,324	5,920,116	3,592,617		
-	-	2,027	2	625	-	233	84	37	-	1,228		
-	-	4,089	-	765	-	-	1,169	-	-	-	537	
3,792	8,070	34,723	119	130,276	12,324	1,659	1,534	275	9,419	79,787		
10,063	8,465	841,522	14	21,650	69,223	2,034	2,800	122	387	319,149		
1	-	439	-	120	57	2	-	-	-	-	599	
1,782,660	12	12,749	74	5,705	4,603	9	422	211	230	30,410		
651	4,964,870	45,960	1,197	65,504	649	8,139	12,970	999	230	30,023		
70,659	47,842	15,177,711	19,048	98,217	12,114	27,490	15,303	2,743	19,126	366,252		
45	139	3,232	641,936	3,161	186	129	502	19	171	3,663		
1,390	6,496	54,759	12,836	3,026,164	7,074	6,399	4,726	659	2,494	26,286		
10,865	6	10,442	816	23,639	2,747,891	310	280	182	47,213	72,737		
45	220	61,591	37	9,714	24,360	770,825	7,718	204	1,228	5,823		
43	48	16,460	130	12,045	6,244	10,079	1,113,154	3,052	3,050	13,282		
44	10	4,200	22	4,490	7,381	596	4,938	822,949	144,218	23,090		
442	149	1,881	2,173	4,281	1,491	1,180	996	5,754	5,679,968	39,126		
32,748	11,792	72,167	1,227	25,329	16,096	1,341	5,405	12,118	12,382	2,580,625		
1,782,660	4,964,870	15,177,711	641,936	3,026,164	2,747,891	770,825	1,113,154	822,949	5,679,968	2,580,625		
130,788	83,249	1,166,241	37,695	405,521	161,802	59,600	58,847	26,375	240,148	1,011,992		
7.3	1.7	7.7	5.9	13.4	5.9	7.7	5.3	3.2	4.2	39.2		

15 市 区 町 村 別 事 業 所 数 及 び

事業所数	2021年(令和3年)									
	民営及び国、地方公共団体				民 営 の み					
	合計に 占める 割 合	從業者数	合計に 占める 割 合	1事業所 当たり 従業者数	事業所数	合計に 占める 割 合	從業者数	合計に 占める 割 合	1事業所 当たり 従業者数	
%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	
合 計	289,668	100.0	3,769,519	100.0	13.0	285,325	100.0	3,525,744	100.0	12.4
横 浜 市	117,684	40.6	1,618,721	42.9	13.8	116,479	40.8	1,527,783	43.3	13.1
鶴 見 区	8,744	3.0	117,207	3.1	13.4	8,664	3.0	112,317	3.2	13.0
神 奈 川 区	8,517	2.9	130,756	3.5	15.4	8,447	3.0	125,206	3.6	14.8
西 区	8,505	2.9	218,022	5.8	25.6	8,463	3.0	215,409	6.1	25.5
中 区	14,787	5.1	203,020	5.4	13.7	14,632	5.1	177,262	5.0	12.1
南 区	5,424	1.9	49,265	1.3	9.1	5,372	1.9	45,446	1.3	8.5
保土ヶ谷区	4,960	1.7	57,246	1.5	11.5	4,888	1.7	52,383	1.5	10.7
磯 子 区	3,898	1.3	50,465	1.3	12.9	3,853	1.4	47,097	1.3	12.2
金 沢 区	5,650	2.0	83,515	2.2	14.8	5,575	2.0	79,237	2.2	14.2
港 北 区	11,671	4.0	152,411	4.0	13.1	11,584	4.1	147,268	4.2	12.7
戸 塚 区	6,138	2.1	89,549	2.4	14.6	6,064	2.1	85,083	2.4	14.0
港 南 区	5,558	1.9	60,618	1.6	10.9	5,484	1.9	56,316	1.6	10.3
旭 区	5,259	1.8	63,099	1.7	12.0	5,181	1.8	58,598	1.7	11.3
緑 区	3,812	1.3	51,079	1.4	13.4	3,767	1.3	48,373	1.4	12.8
瀬 谷 区	3,172	1.1	34,338	0.9	10.8	3,132	1.1	31,921	0.9	10.2
栄 区	2,164	0.7	29,422	0.8	13.6	2,120	0.7	27,114	0.8	12.8
泉 区	3,558	1.2	38,507	1.0	10.8	3,517	1.2	36,081	1.0	10.3
青 葉 区	7,735	2.7	80,985	2.1	10.5	7,667	2.7	76,952	2.2	10.0
都 筑 区	8,132	2.8	109,217	2.9	13.4	8,069	2.8	105,720	3.0	13.1
川 崎 市	41,731	14.4	578,007	15.3	13.9	41,223	14.4	547,471	15.5	13.3
川 崎 区	10,500	3.6	168,929	4.5	16.1	10,362	3.6	158,157	4.5	15.3
幸 区	4,678	1.6	78,756	2.1	16.8	4,621	1.6	75,861	2.2	16.4
中 原 区	7,162	2.5	108,399	2.9	15.1	7,091	2.5	103,933	2.9	14.7
高 津 区	5,978	2.1	73,790	2.0	12.3	5,915	2.1	70,032	2.0	11.8
多 摆 区	4,906	1.7	48,612	1.3	9.9	4,846	1.7	45,641	1.3	9.4
宮 前 区	4,781	1.7	52,207	1.4	10.9	4,723	1.7	49,229	1.4	10.4
麻 生 区	3,726	1.3	47,314	1.3	12.7	3,665	1.3	44,618	1.3	12.2
相 模 原 市	22,055	7.6	263,504	7.0	11.9	21,586	7.6	244,288	6.9	11.3
綠 区	5,852	2.0	66,424	1.8	11.4	5,659	2.0	61,986	1.8	11.0
中 央 区	8,605	3.0	108,742	2.9	12.6	8,462	3.0	99,069	2.8	11.7
南 区	7,598	2.6	88,338	2.3	11.6	7,465	2.6	83,233	2.4	11.1

(注)「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

従業者数(国、地方公共団体を含む集計)

(令和3年6月1日現在) 経済センサス-活動調査結果

事業所数	2021年(令和3年)									
	民営及び国、地方公共団体					民 営 の み				
	合計に占める割合	従業者数	合計に占める割合	1事業所当たり従業者数	事業所数	合計に占める割合	従業者数	合計に占める割合	1事業所当たり従業者数	
	%	人	%	人		%	人	%	人	
横須賀市	11,948	4.1	144,655	3.8	12.1	11,677	4.1	118,198	3.4	10.1
平塚市	9,469	3.3	117,291	3.1	12.4	9,277	3.3	108,517	3.1	11.7
鎌倉市	7,237	2.5	71,968	1.9	9.9	7,137	2.5	67,396	1.9	9.4
藤沢市	13,332	4.6	172,181	4.6	12.9	13,164	4.6	161,957	4.6	12.3
小田原市	7,675	2.6	88,542	2.3	11.5	7,535	2.6	82,087	2.3	10.9
茅ヶ崎市	6,396	2.2	62,386	1.7	9.8	6,296	2.2	56,481	1.6	9.0
逗子市	1,863	0.6	15,021	0.4	8.1	1,829	0.6	13,609	0.4	7.4
三浦市	1,711	0.6	14,120	0.4	8.3	1,659	0.6	12,734	0.4	7.7
秦野市	4,488	1.5	54,988	1.5	12.3	4,343	1.5	51,372	1.5	11.8
厚木市	9,634	3.3	158,655	4.2	16.5	9,435	3.3	151,442	4.3	16.1
大和市	7,050	2.4	80,065	2.1	11.4	6,955	2.4	75,533	2.1	10.9
伊勢原市	3,492	1.2	42,858	1.1	12.3	3,434	1.2	40,625	1.2	11.8
海老名市	4,449	1.5	63,458	1.7	14.3	4,386	1.5	60,198	1.7	13.7
座間市	3,346	1.2	43,640	1.2	13.0	3,280	1.1	40,735	1.2	12.4
南足柄市	1,258	0.4	14,380	0.4	11.4	1,213	0.4	13,557	0.4	11.2
綾瀬市	2,837	1.0	38,200	1.0	13.5	2,787	1.0	34,169	1.0	12.3
葉山町	1,007	0.3	7,740	0.2	7.7	971	0.3	6,817	0.2	7.0
寒川町	1,715	0.6	24,780	0.7	14.4	1,687	0.6	23,593	0.7	14.0
大磯町	995	0.3	8,046	0.2	8.1	958	0.3	7,028	0.2	7.3
二宮町	918	0.3	6,256	0.2	6.8	887	0.3	5,323	0.2	6.0
中井町	482	0.2	7,762	0.2	16.1	466	0.2	7,339	0.2	15.7
大井町	682	0.2	6,954	0.2	10.2	656	0.2	6,432	0.2	9.8
松田町	531	0.2	4,053	0.1	7.6	511	0.2	3,515	0.1	6.9
山北町	453	0.2	4,693	0.1	10.4	427	0.1	4,287	0.1	10.0
開成町	671	0.2	7,595	0.2	11.3	650	0.2	6,887	0.2	10.6
箱根町	1,360	0.5	13,289	0.4	9.8	1,321	0.5	12,674	0.4	9.6
真鶴町	311	0.1	1,598	0.0	5.1	293	0.1	1,376	0.0	4.7
湯河原町	1,162	0.4	8,877	0.2	7.6	1,138	0.4	8,371	0.2	7.4
愛川町	1,582	0.5	23,700	0.6	15.0	1,539	0.5	22,622	0.6	14.7
清川村	144	0.0	1,536	0.0	10.7	126	0.0	1,328	0.0	10.5

16 工業生産指數

(平成27年=100 原指數) 工業生産指數年報

分類	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属業	金属製品業	汎用機械業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス業	電気機械業	情報通信機械工業	輸送機械業
	工	工	工	工	業	業	業	業	工	業	工
ウエイト	10,000.0	154.5	183.8	550.9	615.2	921.5	114.6	308.4	478.8	692.1	1,814.6
令和2年	86.0	64.8	104.4	76.8	85.0	88.9	84.6	90.7	94.7	79.3	70.0
3年	92.2	72.5	112.8	80.8	92.4	100.1	95.9	107.1	93.5	73.5	80.4
4年	94.7	64.9	100.3	82.7	97.9	128.3	81.6	103.2	93.0	62.9	87.2
対前年増減率(%)	2.7 △	10.5 △	11.1	2.4	6.0	28.2 △	14.9	△ 3.6	△ 0.5 △	14.4	8.5

分類	窯業・土石製品工業	石油・石炭製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・飲料工業	ゴム製品業	家具工業	印刷業	(参考)機械工業
	工	工	工	工	業	業	業	業	業	業	
ウエイト	257.5	1,577.4	352.7	301.3	91.8	15.9	1,353.7	93.1	67.0	55.2	4,945.2
令和2年	104.1	94.0	61.7	91.1	103.9	92.1	101.9	58.3	95.4	75.2	80.7
3年	107.3	101.3	80.3	106.7	101.3	97.0	100.4	63.1	91.8	77.5	87.9
4年	111.6	99.7	75.9	110.6	102.4	82.3	99.7	58.5	86.8	73.0	94.2
対前年増減率(%)	4.0 △	1.6 △	5.5	3.7	1.1 △	15.2	△ 0.7	△ 7.3	△ 5.4	△ 5.8	7.2

17 生産者出荷指數

(平成27年=100 原指數) 工業生産指數年報

分類	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属業	金属製品業	汎用機械業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス業	電気機械業	情報通信機械工業	輸送機械業
	工	工	工	工	業	業	業	業	工	業	工
ウエイト	10,000.0	382.4	212.9	334.0	459.8	686.7	78.1	199.1	354.3	506.4	2,399.4
令和2年	81.4	78.0	100.9	72.5	83.6	84.3	98.3	89.6	100.2	74.2	69.8
3年	88.8	83.2	108.3	77.9	89.8	90.7	108.3	101.7	101.9	68.9	82.0
4年	90.8	80.8	98.0	76.8	92.4	118.6	97.7	98.9	98.2	58.1	91.0
対前年増減率(%)	2.3 △	2.9 △	9.5 △	1.4	2.9	30.8 △	9.8	△ 2.8	△ 3.6 △	15.7	11.0

分類	窯業・土石製品工業	石油・石炭製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・飲料工業	ゴム製品業	家具工業	印刷業	(参考)機械工業
	工	工	工	工	業	業	業	業	業	業	
ウエイト	178.0	1,173.5	1,517.7	227.5	20.3	10.9	1,097.6	78.2	47.9	35.3	4,683.8
令和2年	99.8	92.6	67.5	93.6	93.6	92.0	100.9	62.2	103.4	73.5	77.4
3年	102.0	100.0	80.5	108.4	90.7	95.5	100.0	66.4	98.5	75.4	85.4
4年	107.4	96.6	74.9	112.5	93.6	86.8	100.3	65.8	92.8	71.1	92.6
対前年増減率(%)	5.3 △	3.4 △	7.0	3.8	3.2 △	9.1	0.3 △	0.9	△ 5.8	△ 5.7	8.4

18 生産者製品在庫指數

(平成27年=100 原指數) 工業生産指數年報

分類	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属業	金属製品業	汎用機械業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス業	電気機械業	情報通信機械工業	輸送機械業
	工	工	工	工	業	業	業	工	業	業	業
ウエイト	10,000.0	763.5	524.3	562.2	803.5	415.3	185.8	16.9	612.8	71.2	1,005.4
令和2年	94.8	77.4	90.3	47.5	146.7	62.4	83.1	X	121.7	X	78.1
3年	106.7	92.5	101.0	45.7	149.1	83.4	83.9	X	102.9	X	162.0
4年	110.4	91.1	107.1	51.7	137.4	86.9	110.2	X	156.7	X	118.8
対前年増減率(%)	3.5	△ 1.5	6.0	13.1	△ 7.8	4.2	31.3	X	52.3	X	△ 26.7

分類	窯業・土石製品業	石油・石炭製品業	化学工業	プラスチック製品工業	紙・紙加工品業	繊維工業	食料品業	ゴム製品業	家具工業	印刷業	(参考)機械工業
	工	工	工	工	業	業	工	業	業	業	
ウエイト	308.6	2,147.1	1,296.5	345.3	98.8	52.0	699.5	91.3	-	-	3,110.9
令和2年	109.0	109.6	72.8	118.9	136.2	106.6	96.3	87.7	-	-	101.5
3年	129.7	122.9	63.1	114.4	141.5	130.2	85.6	91.3	-	-	129.8
4年	129.3	138.8	62.8	106.0	136.0	113.4	99.3	88.5	-	-	127.6
対前年増減率(%)	△ 0.3	12.9	△ 0.5	△ 7.3	△ 3.9	△ 12.9	16.0	△ 3.1	-	-	△ 1.7

19 生産者製品在庫率指數

(平成27年=100 原指數) 工業生産指數年報

分類	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属業	金属製品業	汎用機械業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス業	電気機械業	情報通信機械工業	輸送機械業
	工	工	工	工	業	業	業	工	業	業	業
ウエイト	10,000.0	763.5	524.3	562.2	803.5	415.3	185.8	16.9	612.8	71.2	1,005.4
令和2年	136.6	113.2	110.4	72.9	135.8	111.3	117.8	X	227.7	X	123.1
3年	116.2	101.6	98.9	67.7	123.4	70.8	127.2	X	114.1	X	147.4
4年	133.4	125.6	116.9	70.7	117.5	68.8	120.2	X	108.3	X	175.8
対前年増減率(%)	14.8	23.6	18.2	4.4	△ 4.8	△ 2.8	△ 5.5	X	△ 5.1	X	19.3

分類	窯業・土石製品業	石油・石炭製品業	化学工業	プラスチック製品工業	紙・紙加工品業	繊維工業	食料品業	ゴム製品業	家具工業	印刷業	(参考)機械工業
	工	工	工	工	業	業	工	業	業	業	
ウエイト	308.6	2,147.1	1,296.5	345.3	98.8	52.0	699.5	91.3	-	-	3,110.9
令和2年	156.4	154.4	133.9	133.4	155.3	143.1	105.6	180.6	-	-	150.4
3年	162.6	124.4	103.9	106.1	166.5	114.7	102.1	180.1	-	-	127.1
4年	143.9	148.0	111.4	101.1	155.0	176.1	107.2	200.3	-	-	153.5
対前年増減率(%)	△ 11.5	19.0	7.2	△ 4.7	△ 6.9	53.5	5.0	11.2	-	-	20.8

